一般質問

薄井孝彦

1. 防災対策の推進を！

【質問１】洪水などの災害時、避難に支援を要する方への対策は。
≪回答≫高瀬川の想定最大規模降雨の浸水想定ハザードマップが2月頃できる。これに基づき避難に支援を要する方への支援協力者を夏頃（7月頃）までをめどに決めていただくよう各自主防災会にお願いしていく。

【質問２】東京大学芳村圭教授は、30時間前に河川の氾濫・決壊を高い確率で予測するシステムを開発し、効果を検証する自治体を求めている。町も北アルプス広域連合と連携し、共同研究の申し込みを。なお、共同研究に費用はかから　ない。
≪回答（町長）≫有効なシステムと考える。広域連合でも検討していきたい。

【質問３】各指定避難所ごとに、年度当初に避難所運営協議会（町担当職員・施設管理者・該当自主防災会で構成）が開催できるよう取り組みを。
≪回答≫平成29年から毎年、年度当初に開催いただくようお願いしている。

【質問４】自治会とは別組織の自主防災会を3ケ年目標で実現できるよう町の指導を。
≪回答（町長）≫3ケ年目標で実現できるようお願いしていく。

2. 町地下水の保全対策を！

【質問１】大町市が国のSDGs未来都市に選定された。国の検討委員会では、「人口減少の克服につながる施策として企業誘致の検討が必要である」と指摘している。大町市が国の意向により更なる地下水利用工場の導入を行えば、町の地下水資源に影響を及ぼす可能性がある。町長は大町市長に慎重な対応をとるよう申し入れを。
≪回答（町長）≫大町市長の過去の発言から水資源の重要性を認識して進めていると思う。しかし、地下水は見えないので影響が分からない。質問いただいたので市長に伝えていく。

【質問２】町地下水資源の低下は浅井戸で現れるので浅井戸調査の実施を。
≪回答≫来年度予定のアルプス地下水保全対策協議会地下水実態調査で提案し、対応していく。

写真：町内の浅井戸

地下水表面水位は地下5～10m
手動ポンプの利用は地下8mまでで、渇水期に使用できない。

3. 小中学校の不登校児童(年間30日以上欠席児童)対策は。

【質問１】当町の小中学校の不登校児童割合（町 2.0%～6.8%、長野県 0.5%～3.8%）は高い。原因と対策は。
≪回答（教育長）≫町は個々の児童・生徒の実態を詳しく精査しているので高いと考えている。学校・教育委員会は一人ひとりに丁寧な支援を行っている。

【質問２】不登校児童対策からも30人学級（現行35人学級）の実現を県に要請を。また、町費加配の教育支援員などの配置を来年度も継続を。
≪回答（教育長・町長）≫30人学級については県の考えを聞く。学校教育の充実は町の特徴なので、来年度も町費の教育支援員などは配置するよう取り組んでいく。

表　町の不登校児童割合（単位：%）

	H28	H29	H30
町小学校	2.0(0.5)	2.3(0.6)	2.1(0.9)
町中学校	4.6(2.8)	5.1(3.2)	6.8(3.8)

注：( )内の数値は県平均

一般質問

服部久子

1. 新型コロナ対策として町の介護施設・保育園・学校の職員にPCR検査の実施を！

≪回答（町長）≫PCR検査の体制が整わず、検査費用もかさむので実施できない。

2. 日本アルプス国際学院に対する町の姿勢は。

【質問１】町が日本アルプス国際学院を誘致したのか。
≪回答（町長）≫現理事長が学院を設立した。町の人口増対策及び活性化に学院の事業は役立つと考え、学院を支援していく。

【質問２】学院の使用予定であった教育会館改修費237万円を町負担とした。町財政危機のなか考えられない判断である。なぜ、改修費の返還を求めないのか。
≪回答≫改修費237万円は教育会館を貸すのに必要な電源確保の費用である。国の介護制度の変更により教育会館使用は不要となった。学院も別の改修費などを負担しており、返還を求めないことにした。

写真：旧教育会館

【質問３】町が地域おこし協力隊員を学院の教科指導に当てる案件は、地域おこし協力隊の趣旨に反しないか。
≪回答≫協力隊員は主に学院で教えるが、長期休暇時に町民の皆さまにも指導するので趣旨に反しない。

3. すべての国保短期被保険者に保険証の交付を！

【質問】現在、短期保険証42件のうち９件は保険証未交付である。コロナ禍が落ち着くまで、すべての短期被保険者に保険証の交付を。
≪回答≫困難な方でも納税されている方もおられる。公平性を考え、現在の対応を取る。電話相談も含めご相談いただければ、交付している。

4. 病児保育の充実を！

【質問】大町総合病院で実施している北アルプス連携自立圏の病児保育の対象は、未就学児までである。小学校低学年まで対象にできないか。また、町は病児保育に今年度52万円負担しているが、町の利用者はゼロである。町民利用者の利便性を考え、あづみ病院での実施を求める。
≪回答≫１年間の利用実績を踏まえ保護者アンケートを行い、検討する。